

福岡資磨厚生労働大臣に、2024年度補正予算に係る要望書を手交しました。

2024年11月19日、一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会（略称：民介協）と共に厚労省を訪れ、自民党・石田昌宏参議院議員の立ち合いのもと、福岡資磨厚生労働大臣および黒田秀郎老健局長に対し、2024年度補正予算に係る要望書を手交しました。



（写真左から）在宅協・森山会長、福岡厚労大臣、民介協・座小田理事長、石田昌宏参議院議員

● 要望書の内容（全文は次頁に掲載）

1. 電気代・ガス代・ガソリン等の燃料代・食材費等の高騰を踏まえた経済的支援の拡充
2. 介護人材の確保に向けた新規の人件費補助策の実施



2024年11月19日

厚生労働大臣 福岡 資麿 殿
厚生労働省 老健局 局長 黒田 秀郎 殿

『民間事業者の質を高める』
一般社団法人全国介護事業者協議会
理事長 座小田 孝安
一般社団法人日本在宅介護協会
会長 森山 典明



2024年度補正予算に係る要望書

謹啓

時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は在宅介護サービスの円滑な提供に向けてご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび(一社)『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会(略称:民介協)と(一社)日本在宅介護協会(略称:在宅協)は、2024年度の補正予算のご審議に先立ち、物価及び人件費の高騰下における在宅介護サービスの提供継続に向けた要望を提出する運びとなりました。ここに要望書を提出いたしますので、何卒、予算措置を賜りたくお願い申し上げます。

謹白

要望事項

1. 電気代・ガス代・ガソリン等の燃料代・食材費等の高騰を踏まえた経済的支援の拡充

- 全国的な電気代・ガス代・ガソリン等の燃料代・食材費等の高騰により、介護事業者の経営も大きな影響を受けています。
- 公定価格でサービスを提供する介護事業者は、各種費用の高騰分を利用者へ転嫁することが難しい一方、現状の補助金では費用の高騰分を賄うことができず、サービスの継続が困難となる事業者も現れています。
- 持続的な介護保険サービスの提供に向け、電気代・ガス代・ガソリン等の燃料代・食材費等の高騰の実情に即したさらなる経済的な支援の拡充を強く求めます。
- 合わせて、物価高騰に向けた補助制度の自治体間の補助内容・金額の格差是正を強く求めます。

2. 介護人材の確保に向けた新規の人件費補助策の実施

- 2024年10月～11月に行われる最低賃金の引き上げに伴い、全産業の賃金水準の上昇が見込まれます。他産業の賃金水準の上昇が進むことにより、介護職等の賃金面での魅力が低下し、人材の確保がさらに困難となることが懸念されます。
- 介護人材の継続的な確保に向けて、さらなる人件費補助のための施策を講じていただくよう強く求めます。

以上